

【総務省】

- 電波監視業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 消防庁危機管理機能の充実・確保事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国勢調査その他国勢の基本に関する
統計調査事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 恩給支給業務
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））を含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:5 情報通信(ICT政策)

電波監視業務

○業務の概要

電波は、スマートフォン、無線LANなど、様々な形で国民に利用されており、また、航空・海上無線、携帯電話、消防無線などの重要無線通信は、国民生活の安心・安全を支えるインフラとなっています。このような電波利用において、不法無線局による混信・妨害を迅速に排除し、良好な電波利用環境を維持するため、総務省では全国規模の遠隔方位測定設備(DEURAS:DEtect Unlicenced RAdio Stations)を整備し、24時間365日体制で電波監視に取り組んでいるほか、不法無線局による重要無線通信への混信・妨害の未然防止のため、電波利用ルールの周知・啓発活動を行っています。

(参考)6.9%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

9,153 百万円

○自己収入(電波利用料財源)

9,153 百万円

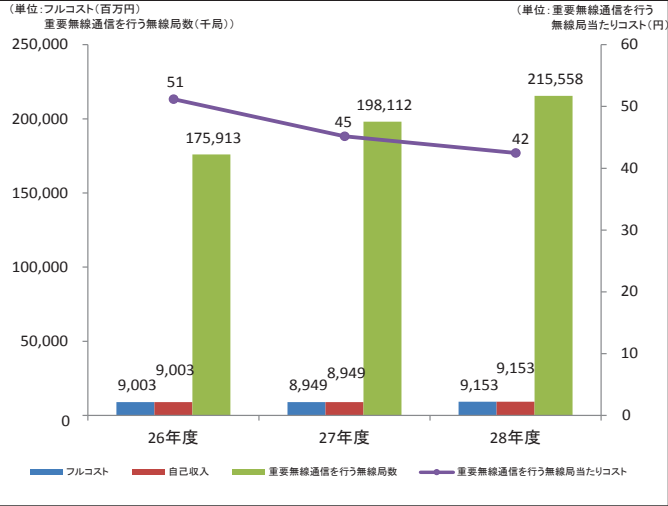
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

重要無線通信を行う無線局当たりコスト	42 円
国民1人当たりコスト	72 円
1日当たりコスト	25,077,347 円
職員1人当たりコスト	39,970,444 円

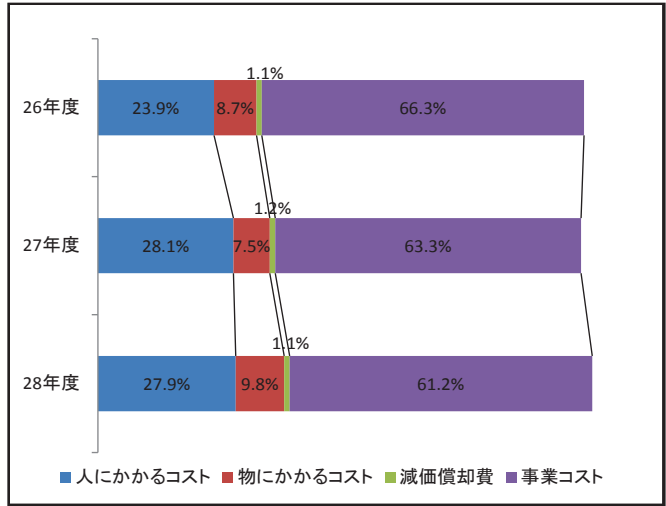
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

電波監視業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が27.9%、「物にかかるコスト」が9.8%、「減価償却費」が1.1%、「事業コスト」が61.2%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。

本業務は、不法電波の監視等電波の適正な利用の確保に関し、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の処理に要する費用(電波利用共益費用)のために徴収する電波利用料で全てまかなわれているものです。

電波監視業務においては、電波の発射源を探索するための遠隔方位測定設備をはじめとする電波監視施設や、スペクトラムアナライザなどの電波監視用測定機器を整備しており、本業務においては主にそれらの維持管理及び更改等に費用を要するため、事業コストが高くなっているものです。

2. 単位当たりコスト分析

近年のスマートフォンの普及により、重要無線通信を行う無線局数は増加しています。よって、経年比較するとフルコストは概ね同程度であるが、重要無線通信を行う無線局1局当たりの電波監視にかかるコストは減少傾向であり、平成28年度の重要無線通信を行う無線局1局当たりのコストも減少(平成27年度:45円 → 平成28年度:42円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:230人)		2,151		人にかかるコスト(人員数:229人)		2,513		人にかかるコスト(人員数:229人)		2,554	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		2,097	97.5%	人件費		2,129	84.7%	人件費		2,165	84.8%
賞与引当金繰入額		142	6.6%	退職給付引当金繰入額		236	9.4%	退職給付引当金繰入額		238	9.3%
退職給付引当金繰入額		-88	-4.1%	賞与引当金繰入額		149	5.9%	賞与引当金繰入額		151	5.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト		786		①物にかかるコスト		671		①物にかかるコスト		896	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)		589	74.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)		686	102.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)		733	81.7%
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)		100	12.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)		29	4.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)		133	14.9%
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)		34	4.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)		8	1.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)		30	3.3%
その他		63	8.0%	その他		-52	-7.8%	その他		0	0.1%
②庁舎等(減価償却費)		101		②庁舎等(減価償却費)		103		②庁舎等(減価償却費)		101	
Ⅲ 事業コスト		5,965		事業コスト		5,662		事業コスト		5,602	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料等)		4,262	71.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料等)		4,950	87.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料等)		4,970	88.7%
減価償却費 (主な内容:電波監視用測定機器、物品等)		1,630	27.3%	減価償却費 (主な内容:電波監視用測定機器、物品等)		640	11.3%	減価償却費 (主な内容:電波監視用測定機器、物品等)		576	10.3%
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)		72	1.2%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)		71	1.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)		55	1.0%
その他		1	0.0%	その他		2	0.0%	その他		1	0.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

①	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	9,003	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	8,949	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	9,153
---	------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
②	自己収入	9,003	自己収入	8,949	自己収入	9,153		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
電波利用料収入	9,003	100.0%	電波利用料収入	8,949	100.0%	電波利用料収入	9,153	100.0%
自己収入比率(②÷①)			100%	自己収入比率(②÷①)			100%	100%

○単位当たりコスト

【重要無線通信を行う無線局数】

(単位:千局、円)

③	単位:重要無線通信を行う無線局数	175,913	単位:重要無線通信を行う無線局数	198,112	単位:重要無線通信を行う無線局数	215,558
	重要無線通信を行う無線局当たりコスト (①÷③)	51	重要無線通信を行う無線局当たりコスト (①÷③)	45	重要無線通信を行う無線局当たりコスト (①÷③)	42

【総人口】

(単位:人、円)

④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
	国民1人当たりコスト (①÷④)	71	国民1人当たりコスト (①÷④)	70	国民1人当たりコスト (①÷④)	72

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
	1日当たりコスト (①÷⑤)	24,665,525	1日当たりコスト (①÷⑤)	24,450,736	1日当たりコスト (①÷⑤)	25,077,347

【職員数】

(単位:人、円)

⑥	単位:職員数	230.0	単位:職員数	229.0	単位:職員数	229.0
	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	39,143,116	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	39,078,469	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	39,970,444

(注)「職員数」については、上記「Ⅰ 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

電波監視業務の流れ

重要無線通信妨害の発生

申告

遠隔方位測定設備により 妨害源の推定

(複数の方位測定用センサ局を
総合通信局等で集中制御)

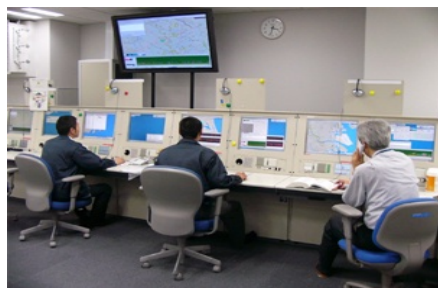
妨害源推定地へ出動

不法無線局探索車等による調査

妨害源の特定

妨害電波の発射停止を命令

(告発または行政処分等の措置)



- 電波の発射源を探索するための**電波監視施設を整備**し、警察無線、消防・防災無線、航空・海上・鉄道無線、携帯電話など重要無線通信への妨害対策をはじめとする**不法無線局の取締り**を実施。
- 平成22年度から、**重要無線通信妨害に係る申告受付24時間対応体制を整備**し、その迅速な排除に取り組んでいる。
- 重要無線通信への妨害を未然に防止するため、電波利用ルール of 周知・啓発活動を実施。

(消防庁危機管理機能の
充実・確保事業)

政策:7 国民生活の安心・安全
消防庁危機管理機能の充実・確保事業

○事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図ります。

(参考)2.4%(当該事業のフルコスト合計／政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

2,032 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

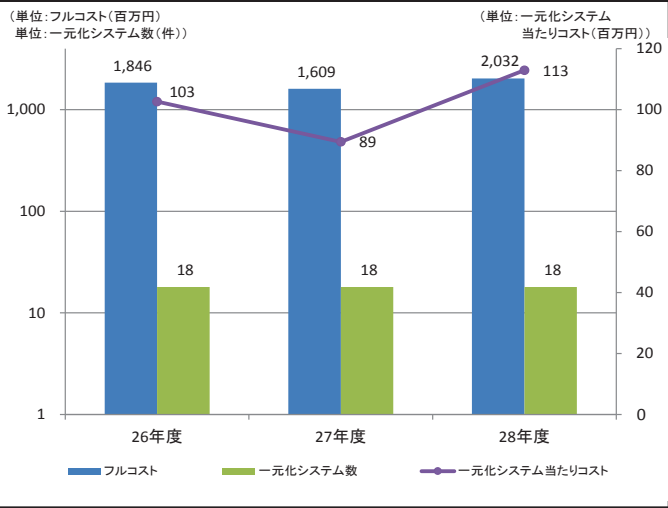
一元化システム当たりコスト	112,898,191 円
国民1人当たりコスト	16 円
1日当たりコスト	5,567,582 円
職員1人当たりコスト	47,259,708 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

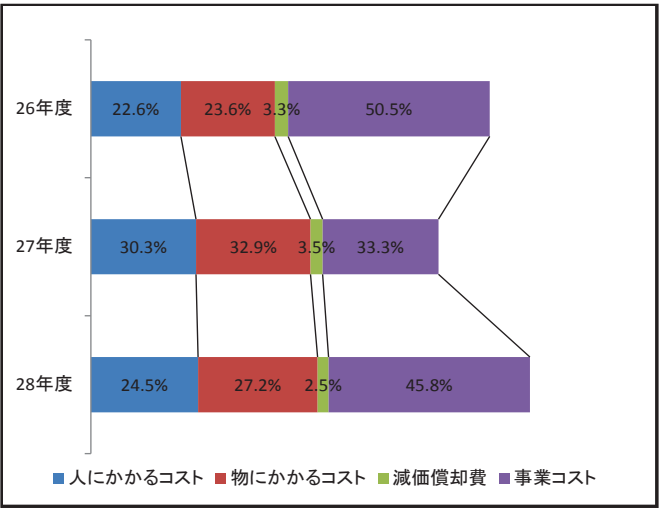


消防防災・危機管理センター

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が24.5%、「物にかかるコスト」が27.2%、「減価償却費」が2.5%、「事業コスト」が45.8%となっており、比較的「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。
平成26年度は、消防大学校防災危機管理棟建設等があり、また平成28年度は消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業を行ったこと等により、移行作業を行う専門業者への請負経費が多かったため、事業コストが高くなりました。

2. 単位当たりコスト分析

単位としている一元化システム数は変わらない一方で、上記のとおり消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業等があったため、事業コストが増加したため、単位当たりのコストも高くなりました。(平成27年度:89百万円→平成28年度:113百万円)。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:43人)		417		人にかかるコスト(人員数:42人)		487		人にかかるコスト(人員数:43人)		497	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	405	97.1%	人件費	412	84.5%	人件費	421	84.7%	人件費	421	84.7%
賞与引当金繰入額	27	6.5%	退職給付引当金繰入額	47	9.6%	退職給付引当金繰入額	47	9.4%	退職給付引当金繰入額	47	9.4%
退職給付引当金繰入額	-15	-3.6%	賞与引当金繰入額	29	5.9%	賞与引当金繰入額	29	5.9%	賞与引当金繰入額	29	5.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト		435		①物にかかるコスト		530		①物にかかるコスト		553	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	371	85.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	463	87.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	480	86.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	480	86.8%
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	49	11.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	51	9.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	58	10.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	58	10.6%
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	16	3.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	15	2.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	14	2.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	14	2.5%
その他	-0	-0.1%	その他	1	0.2%	その他	0	0.1%	その他	0	0.1%
②庁舎等(減価償却費)		61		②庁舎等(減価償却費)		56		②庁舎等(減価償却費)		51	
Ⅲ 事業コスト		933		事業コスト		536		事業コスト		931	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料)	866	92.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料)	431	80.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料)	844	90.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信専用料)	844	90.7%
補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	58	6.2%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	70	13.1%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	79	8.5%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	79	8.5%
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	9	1.0%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	35	6.5%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

①	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,846	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,609	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,032
---	------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
②	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【一元化システム数】						(単位:件、円)
③	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18
	一元化システム当たりコスト (①÷③)	102,582,258	一元化システム当たりコスト (①÷③)	89,393,157	一元化システム当たりコスト (①÷③)	112,898,191

【総人口】						(単位:人、円)
④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
	国民1人当たりコスト (①÷④)	15	国民1人当たりコスト (①÷④)	13	国民1人当たりコスト (①÷④)	16

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】						(単位:日、円)
⑤	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
	1日当たりコスト (①÷⑤)	5,058,851	1日当たりコスト (①÷⑤)	4,396,385	1日当たりコスト (①÷⑤)	5,567,582

【職員数】						(単位:人、円)
⑥	単位:職員数	43.0	単位:職員数	42.0	単位:職員数	43.0
	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	42,941,410	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	38,311,353	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	47,259,708

(注)「職員数」については、上記「Ⅰ 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の概要

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎2号館内）

- ・大規模災害時に災害対策本部を設置
- ・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

国民保護訓練

民間事業者・公益法人等

- システムの更改・構築
・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務
等

地方公共団体

- 災害対応訓練
- ※ 平時から実働能力の向上を図る

これらを通じて

- **システム一元化**等を通じた運用保守の効率化
※ その際必要に応じた機能強化・高度化
- **バックアップシステムの構築**
(速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム)

(国勢調査その他国勢の基本
に関する統計調査事業)

政策:7 国民生活と安心・安全

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業

○事業の概要

社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには必要不可欠な調査です。本事業は統計法に基づいて、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するために、各種統計調査を継続的に実施することによって、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供しています。

(参考)60.4%(当該事業の国におけるフルコスト合計／政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

51,203 百万円

○自己収入

1,247 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1調査当たりコスト	5,689 百万円
国民1人当たりコスト	403 円
1日当たりコスト	140 百万円
職員1人当たりコスト	40,962,669 円

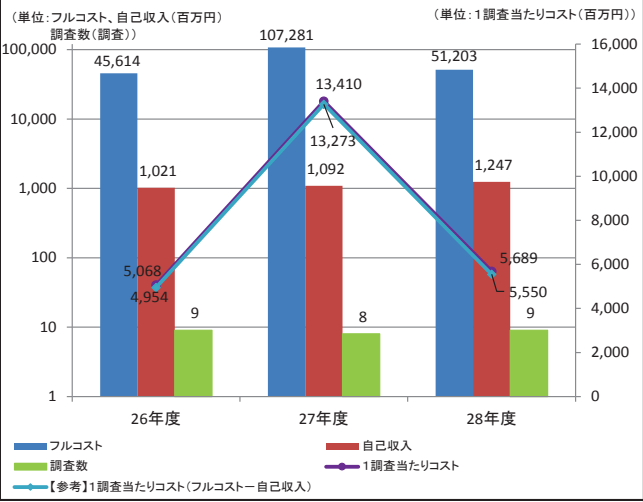
【参考】単位当たりコスト((フルコスト－自己収入)÷単位)

1調査当たりコスト	5,550 百万円
国民1人当たりコスト	394 円
1日当たりコスト	136 百万円
職員1人当たりコスト	39,965,069 円

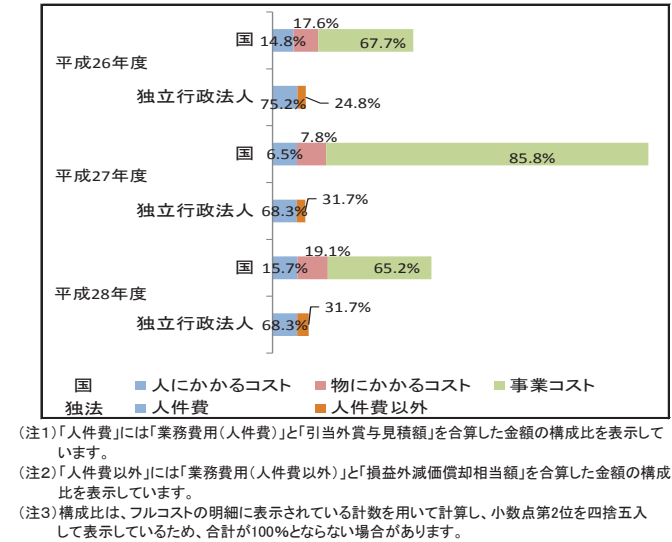
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



1. 財務分析

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、国においては「人にかかるコスト」が15.7%、「物にかかるコスト」が19.1%、「事業コスト」が65.2%となっています。

地方公共団体への委託費が多くの割合を占めるため、独立行政法人の「人件費」、「人件費以外」を合わせても「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

平成27年度は5年に1回の国勢調査を行っており、委託費等が多かったことにより、特に事業コストが高くなっています。国勢調査は毎年に行わない「周期調査」の1つであり、最も事業費の高い調査です。平成26年度及び平成28年度は、周期調査を2調査実施しておりますが、国勢調査より規模が小さいため委託費等も少なく、国において平成28年度は相対的に事業コストが平成27年度より低くなっています(平成27年度:84,613百万円→平成28年度:27,212百万円)。

また平成28年度は、平成27年度に実施した国勢調査に係る製表業務を行ったため、(独)統計センターの外注委託費が高くなっています(平成27年度:946百万円→平成28年度:1,652百万円)。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度は、上記のとおり委託費等の最も高い5年に1回の国勢調査を行っており、平成28年度は、周期調査は2調査行っていますが、国勢調査より規模は小さいため、1調査当たりのコストも相対的に減少(平成27年度:13,410百万円→平成28年度:5,689百万円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:562人)		5,452		人にかかるコスト(人員数:562人)		6,383		人にかかるコスト(人員数:563人)		6,542	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	人件費	5,294	97.1%	人件費	5,391	84.5%	人件費	5,543	84.7%		
	賞与引当金繰入額	354	6.5%	退職給付引当金繰入額	614	9.6%	退職給付引当金繰入額	616	9.4%		
	退職給付引当金繰入額	-197	-3.6%	賞与引当金繰入額	377	5.9%	賞与引当金繰入額	382	5.8%		
Ⅱ ①物にかかるコスト		5,686		①物にかかるコスト		6,943		①物にかかるコスト		7,282	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	4,844	85.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	6,062	87.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品等)	6,284	86.3%		
	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	642	11.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	661	9.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	753	10.3%		
	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	202	3.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	195	2.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	180	2.5%		
	その他	-2	0.0%	その他	25	0.4%	その他	65	0.9%		
	②庁舎等(減価償却費)	801		②庁舎等(減価償却費)	731		②庁舎等(減価償却費)	677			
Ⅲ 事業コスト		24,984		事業コスト		84,613		事業コスト		27,212	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	委託費等	19,859	79.5%	委託費等	68,981	81.5%	委託費等	20,683	76.0%		
	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	5,047	20.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	15,569	18.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	6,485	23.8%		
	その他	78	0.3%	その他	63	0.1%	その他	44	0.2%		
国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		36,923		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		98,670		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		41,713	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人統計センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I ①業務費用(人件費)(人員数:727人)		6,530		①業務費用(人件費)(人員数:702人)		6,353		①業務費用(人件費)(人員数:687人)		6,476	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	5,184	79.4%	役員報酬・役員賞与	5,200	81.9%	職員給与・職員賞与	5,324	82.2%			
法定福利費	648	9.9%	法定福利費	684	10.8%	法定福利費	734	11.3%			
退職金	619	9.5%	退職金	395	6.2%	退職金	337	5.2%			
その他	79	1.2%	その他	74	1.2%	その他	81	1.3%			
②引当外賞与見積額	5		②引当外賞与見積額	-		②引当外賞与見積額	7				
II ①業務費用(人件費以外)		2,156		①業務費用(人件費以外)		2,258		①業務費用(人件費以外)		3,007	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
外注委託費	981	45.5%	外注委託費	946	41.9%	外注委託費	1,652	54.9%			
減価償却費	544	25.2%	減価償却費	713	31.6%	減価償却費	739	24.6%			
保守料	424	19.7%	保守料	321	14.2%	保守料	327	10.9%			
その他	207	9.6%	その他	278	12.3%	その他	289	9.6%			
②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		8,691		独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		8,611		独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		9,490	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

①フルコスト合計		45,614		フルコスト合計		107,281		フルコスト合計		51,203	
----------	--	--------	--	---------	--	---------	--	---------	--	--------	--

(単位:百万円)

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				
②	自己収入(国+独立行政法人)		1,021	自己収入(国+独立行政法人)		1,092	自己収入(国+独立行政法人)		1,247			
	自己収入(国)		—	自己収入(国)		—	自己収入(国)		—			
b	自己収入(独立行政法人)		1,021	自己収入(独立行政法人)		1,092	自己収入(独立行政法人)		1,247			
	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	政府統計共同利用システム運用管理等収入		714	69.9%	政府統計共同利用システム運用管理等収入		1,058	96.9%	政府統計共同利用システム運用管理等収入		1,219	97.8%
	統計におけるオープンデータの高度化に係る収入		225	22.0%	受託製表収入		20	1.8%	受託製表収入		24	1.9%
	その他		82	8.0%	その他		14	1.3%	その他		4	0.3%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	2.2%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	1%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	2.4%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	11.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	12.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	13.1%

○単位当たりコスト

【調査数】				(単位:調査、百万円)			
③ 単位:調査数		9		単位:調査数		9	
1調査当たりコスト(①÷③)		5,068		1調査当たりコスト(①÷③)		13,410	
(参考)1調査当たりコスト ((①-②)÷③)		4,954		(参考)1調査当たりコスト ((①-②)÷③)		13,273	

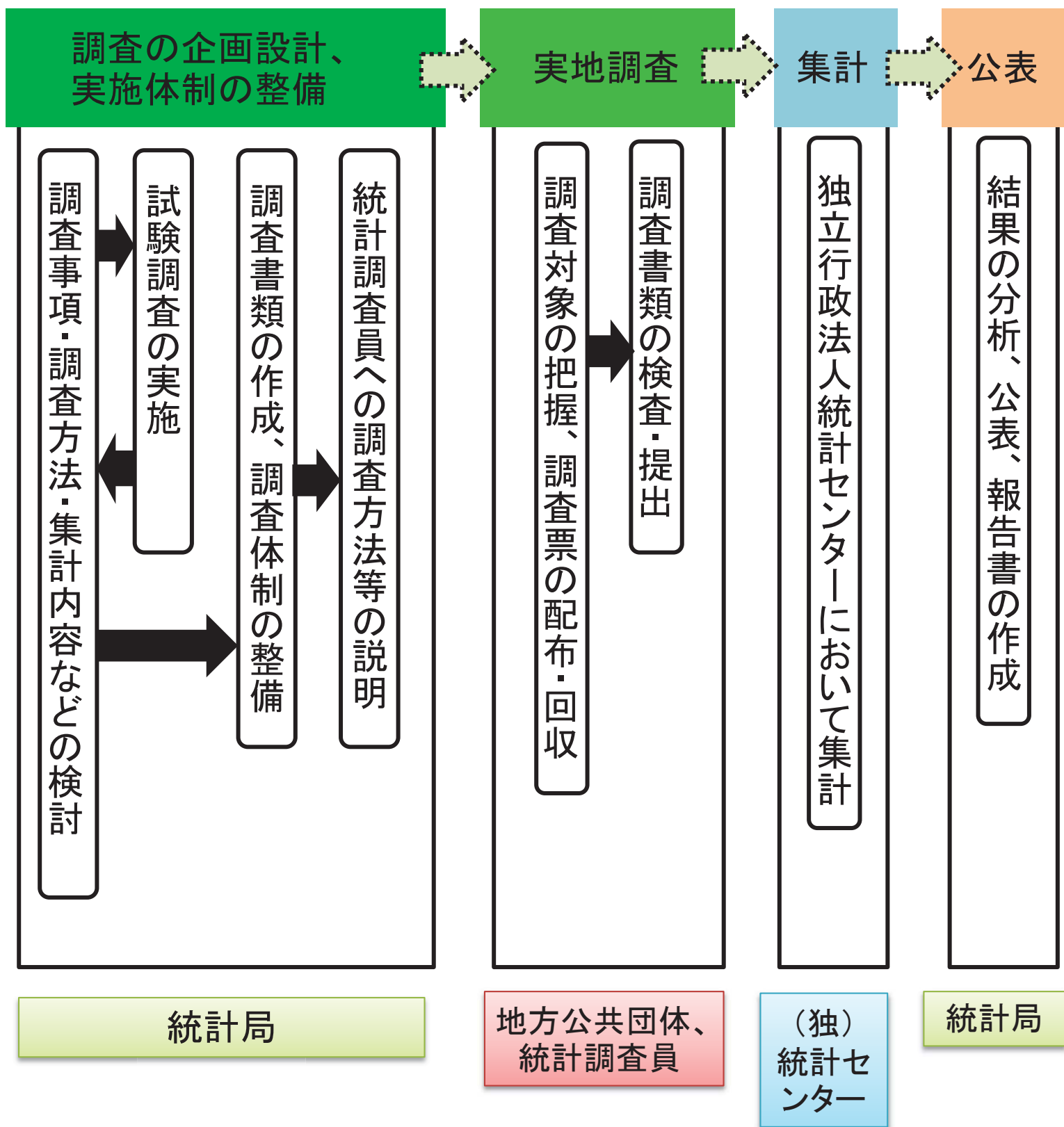
【総人口】				(単位:人、円)			
④ 単位:総人口		127,237,150		単位:総人口		127,094,745	
国民1人当たりコスト(①÷④)		358		国民1人当たりコスト(①÷④)		844	
(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)		350		(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)		836	

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】				(単位:日、百万円)			
⑤ 単位:年間日数		365		単位:年間日数		366	
1日当たりコスト(①÷⑤)		124		1日当たりコスト(①÷⑤)		293	
(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)		122		(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)		290	

【職員数(国+独立行政法人)】				(単位:人、円)		
⑥	単位:職員数	1,289.0	単位:職員数	1,264.0	単位:職員数	1,250.0
	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	35,387,106	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	84,874,293	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	40,962,669
	(参考)職員1人当たりコスト (①(1)-②)÷⑥	34,595,019	(参考)職員1人当たりコスト (①(1)-②)÷⑥	84,010,368	(参考)職員1人当たりコスト (①(1)-②)÷⑥	39,965,069

統計のできるまで(基本的な流れ)



(恩給支給事業)

政策:7 国民生活と安心・安全
恩給支給事業

○事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。(国家補償の性格を有する制度)
受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々(戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族)となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

(参考) 15.7%(当該事業の中間コスト(間接経費)合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

13,100 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

382,476 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

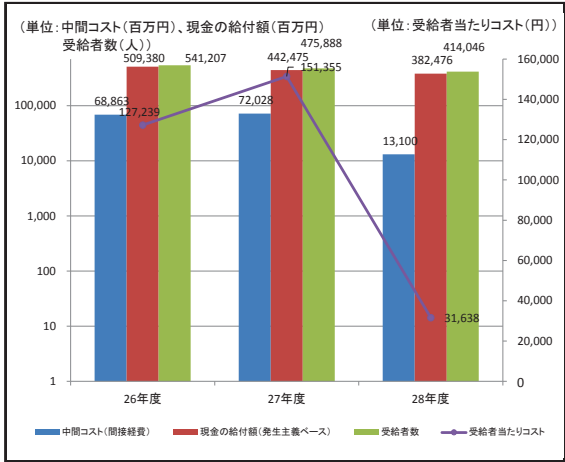
受給者当たりコスト	31,638 円
国民1人当たりコスト	103 円
1日当たりコスト	35,889,561 円
職員1人当たりコスト	167,944,742 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

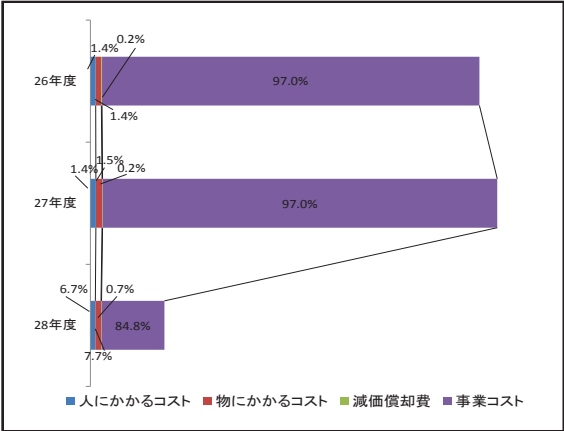
恩給の種類(支給対象者)

本人に対する支給	
普通恩給	最短期限以上在職して退職した者
増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者(項症者) ※この他、必ず普通恩給が併給される。
傷病恩給	公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者(款症者)
特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷罹病し、障害を有する旧軍人等
遺族に対する支給	
普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族(戦没者の遺族がその代表例)
増加非公務扶助料	公務以外の事由により死亡(平病死)した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

恩給支給事業の平成28年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が6.7%、「物にかかるコスト」が7.7%、「庁舎等(減価償却費)」が0.7%、「事業コスト」が84.8%となっており、将来の恩給給付に充てるための恩給引当金に繰り入れる「恩給引当金繰入額」の割合が高いため、「事業コスト」の割合が最も高くなっています。

また、平成28年度において事業コストが少なくなった理由は、平成28年度の恩給受給者の失権者が多かったことにより、恩給引当金総額が例年より大きく減少したため、恩給引当金繰入額も大きく減少したためです。

2. 単位当たりコスト分析

恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っています。

また、平成28年度の恩給受給者の失権者が多かったことにより、恩給引当金総額が例年より大きく減少したため、恩給引当金繰入額も大きく減少し、単位当たりコストも減少(平成27年度:151,355円→平成28年度31,638円)しています。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I 人にかかるコスト(人員数:97人)		953		人にかかるコスト(人員数:87人)		986		人にかかるコスト(人員数:78人)		883	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	人件費	934	98.0%	人件費	847	85.9%	人件費	760	86.1%		
	賞与引当金繰入額	58	6.1%	退職給付引当金繰入額	81	8.2%	退職給付引当金繰入額	72	8.2%		
	退職給付引当金繰入額	-39	-4.1%	賞与引当金繰入額	56	5.7%	賞与引当金繰入額	49	5.5%		
II ①物にかかるコスト		981		①物にかかるコスト		1,072		①物にかかるコスト		1,009	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	836	85.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	936	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	876	86.8%		
	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・ 借料及び損料)	111	11.3%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・ 借料及び損料)	103	9.6%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・ 借料及び損料)	107	10.6%		
	その他	34	3.5%	その他	33	3.1%	その他	27	2.6%		
②庁舎等(減価償却費)		138		②庁舎等(減価償却費)		113		②庁舎等(減価償却費)		94	
III 事業コスト		66,790		事業コスト		69,857		事業コスト		11,114	
	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
	恩給引当金繰入額	65,982	98.8%	恩給引当金繰入額	68,736	98.4%	恩給引当金繰入額	10,353	93.2%		
	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	487	0.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	806	1.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	435	3.9%		
	その他	321	0.5%	その他	315	0.5%	その他	326	2.9%		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

①	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	68,863	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	72,028	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	13,100
(単位:百万円)						
②	現金の給付額(発生主義ベース)	509,380	現金の給付額(発生主義ベース)	442,475	現金の給付額(発生主義ベース)	382,476
	間接コスト率(①÷②)	13.52%	間接コスト率(①÷②)	16.28%	間接コスト率(①÷②)	3.42%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

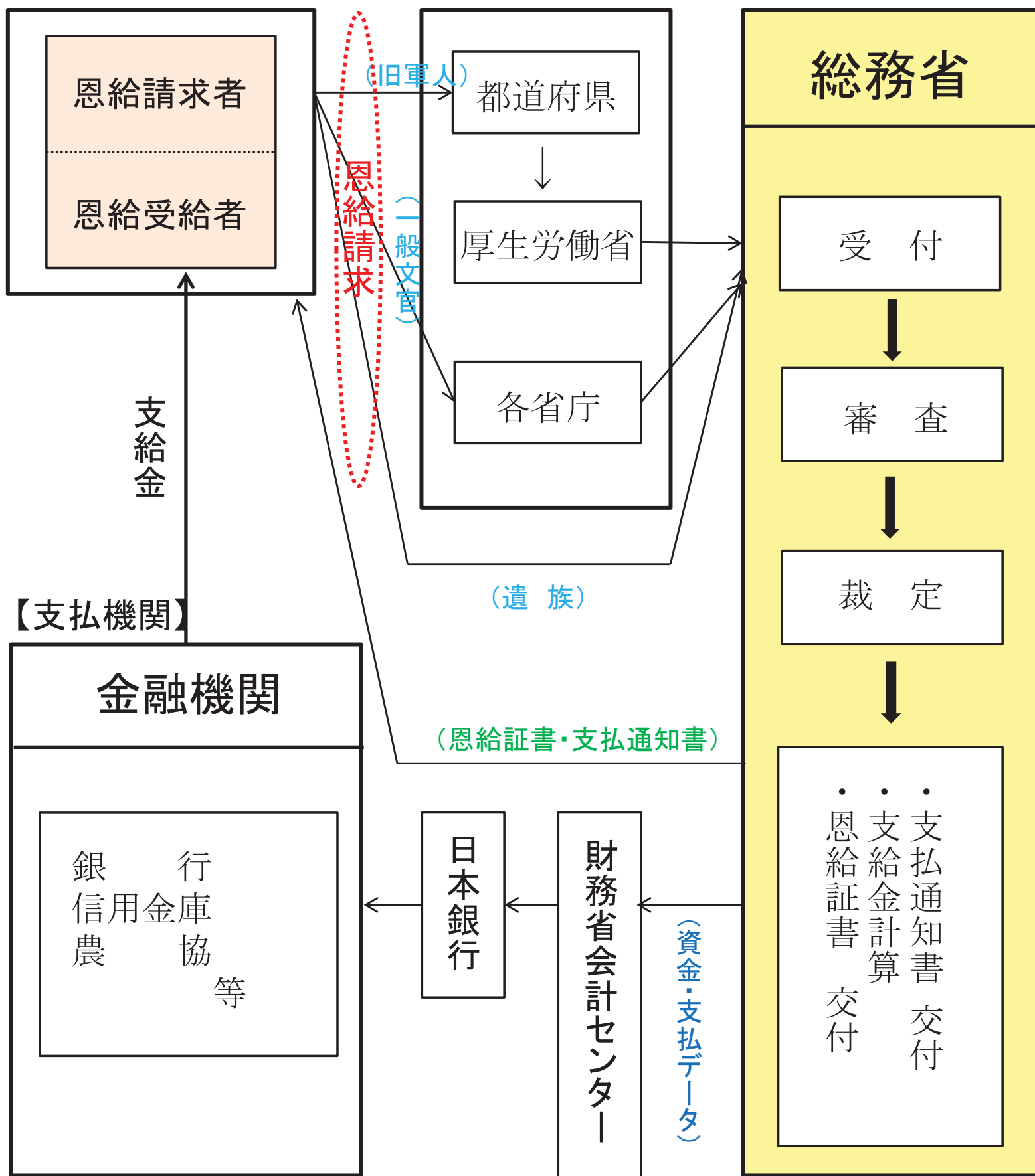
○単位当たりコスト

【受給者数】						(単位:人、円)
③	単位:受給者数	541,207	単位:受給者数	475,888	単位:受給者数	414,046
	受給者当たりコスト (①÷③)	127,239	受給者当たりコスト (①÷③)	151,355	受給者当たりコスト (①÷③)	31,638
【総人口】						(単位:人、円)
④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
	国民1人当たりコスト (①÷④)	541	国民1人当たりコスト (①÷④)	567	国民1人当たりコスト (①÷④)	103
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。						
【年間日数】						(単位:日、円)
⑤	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
	1日当たりコスト (①÷⑤)	188,664,927	1日当たりコスト (①÷⑤)	196,798,112	1日当たりコスト (①÷⑤)	35,889,561
【職員数】						(単位:人、円)
⑥	単位:職員数	97.0	単位:職員数	87.0	単位:職員数	78.0
	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	709,924,723	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	827,909,298	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	167,944,742
(注)「職員数」は、上記「Ⅰ 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。						

恩給裁定事務の流れ

【本属庁】

【裁定庁】



※総務省は裁定庁であるため、恩給の請求は本属庁を経由して行います。

旧軍人の恩給請求については、退職当時の本籍地の都道府県を経て厚生労働省に進達されたのち、総務省が受付、審査・裁定、支給を行います。

【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定しております。

1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入【「フルコスト」のみ】

電波監視業務及び国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人統計センターにおけるフルコストの算定方法

（国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業）

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業は、独立行政法人統計センターを通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人統計センターにおいて国勢調査その他

国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人統計センターにおける国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、今回、配賦方法を見直し、平成 29 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数並びに「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数と相違しています。

○「事業コスト」の見直し

「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」及び「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストにおいて、「恩給引当金繰入額」は計上しておりませんでした。当該費用は、将来発生する可能性のある恩給の支給を当期の費用として「恩給引当金」を設定するため場合に、費用である「恩給引当金繰入額」を認識するものであるため、「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」から本事業における事業コストとして計上しております。

このため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」及び「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストの計数及び当該計数が含まれる中間コスト（間接経費）を用いて算定した単位当たりコスト・間接コスト率の数値と相違しています。

電波監視業務等についての問い合わせ先

総務省大臣官房会計課 TEL 03-5253-5134（直通）